



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社
 コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞理
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経理部長 (氏名) 堀江 達也 TEL 03-3426-2131
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,136	△0.9	1,021	△16.1	1,104	△21.2	612	△51.6
25年3月期	16,281	8.2	1,218	24.0	1,401	16.6	1,267	27.7

(注) 包括利益 26年3月期 865百万円 (△39.4%) 25年3月期 1,428百万円 (37.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.58	—	8.1	6.6	6.3
25年3月期	59.08	—	19.1	9.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 36百万円 25年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,875	7,802	43.6	363.83
25年3月期	15,611	7,285	46.7	339.65

(参考) 自己資本 26年3月期 7,802百万円 25年3月期 7,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	576	△82	△162	4,937
25年3月期	1,684	△52	△121	4,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	11.8	2.3
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	24.5	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		19.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,880	7.6	△460	—	△430	—	△250	—	△11.66
通期	16,950	5.0	1,240	21.4	1,310	18.7	780	27.3	36.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,479,844株	25年3月期	21,479,844株
26年3月期	33,701株	25年3月期	30,979株
26年3月期	21,447,597株	25年3月期	21,449,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,919	△0.9	952	△14.9	1,086	△12.3	629	△44.1
25年3月期	13,042	7.1	1,119	42.6	1,239	43.4	1,125	53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.36	—
25年3月期	52.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,682	7,140	45.5	332.93
25年3月期	13,530	6,555	48.5	305.66

(参考) 自己資本 26年3月期 7,140百万円 25年3月期 6,555百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,480	△16.5	△200	—	△150	—	△90	—	△4.20
通期	12,260	△5.1	1,110	16.6	1,180	8.6	700	11.2	32.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 連結受注高及び売上高	21
(1) セグメント別受注高	21
(2) セグメント別売上高	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策（アベノミクス）や金融政策による円安・株高効果が発現するなか、景気回復への期待感から個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復を継続してまいりました。その一方、先行きについては、消費税率の引上げや海外経済の下振れ懸念から、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する水処理業界においては、東日本大震災からの復興や防災対策を中心とする大型補正予算が執行され、一部では押し上げ効果が見られるものの、従前からの市場規模縮小を背景とする受注競争の激化が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年4月より新中期経営計画をスタートさせ、“新生水道機工グループ”を目指し、更なる企業体質の強化、そして事業拡大に向けた成長戦略の実行に努めてまいりました。とりわけ、当期については、4期連続の赤字を脱却後、第1ステップとして継続的に取り組んできた安定した収益構造への変革の成果として、「5期連続の黒字化達成」を重視、グループの総力を挙げて収益の最大化に取り組んでまいりました。

また、今後の市場拡大が見込まれるDBO^{注1)}やPFI^{注2)}等の大型案件への取り組みを強化するため、平成25年10月に行政支援事業を手掛ける国際航業(株)との間で、上下水道維持管理分野での業務提携契約を締結しました。これにより、同社及び既提携先のメタウォーター(株)との協業により、顧客の求める最適なソリューション、ならびに包括的な上下水道サービスの提供を実現可能とする体制を構築しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は176億92百万円（前期比15.6%増）、売上高は161億36百万円（前期比0.9%減）、利益面については、グループ一丸となりトータルコストの削減に努めたものの、好採算のプラント工事があった前期に比べ減少し、営業利益は10億21百万円（前期比16.1%減）、経常利益は11億4百万円（前期比21.2%減）となりました。また、当期純利益については、税務上の繰越欠損金解消による税額負担が前期に比べ増加したことから、6億12百万円（前期比51.6%減）となりました。

注1) DBO (Design Build Operate) : 施設の設計、施工、管理運営を民間が一括して行う方式

注2) PFI (Private Finance Initiative) : 民間資金等の活用による公共施設整備

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業では、政府の掲げる「国土強靱化」により、老朽化したインフラ施設の更新・再構築、耐震化への機運が高まる状況にあります。水需要の低迷による地方財政の悪化等、企業間の競争は依然として厳しい状況で推移しました。このような状況のもと、上下水道施設向けの各種水処理設備・システムの販売活動に鋭意取り組み、受注・収益の確保に注力する一方、営業・技術・資材調達が一体となって、個別プロジェクト管理の強化、徹底したコストダウンに取り組むなど、収益の向上に努めました。また、上下水道施設のO&M（運転・維持管理）については、伸長分野として堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高については156億79百万円（前期比16.6%増）、売上高については145億15百万円（前期比1.9%増）、営業利益は10億48百万円（前期比13.9%減）となりました。

[環境事業]

環境事業では、国内においては企業の設備投資が緩やかに持ち直しているものの、本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、水コストの削減や省エネといった顧客ニーズに適った水処理システムの販売活動に注力する一方、多様化する顧客ニーズや市場環境の変化に迅速に対応すべく、事業体制の再編を進めました。一方、海外においては、水処理施設の建設が急速に拡大しているサウジアラビアに特化、経営資源を集中して、現地関連会社との連携強化、エンジニアリング体制の強化を図りました。以上の結果、受注高は11億51百万円（前期比20.5%増）、売上高については7億53百万円（前期比33.1%減）、営業損失は1億29百万円（前期は営業損失88百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業では、浄水場向けの薬品注入設備や計測機器、災害対策用の小型造水機等の販売活動に注力するとともに、収益性向上に向けた製品の改良・開発、コストダウンへの取り組みを進めた結果、受注高は8億61百万円（前期比5.4%減）、売上高は8億55百万円（前期比4.5%減）、営業利益は96百万円（前期比18.5%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は12百万円（前期比7.8%減）、営業利益は6百万円（前期比15.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動により、年度期初においては落ち込みが懸念されるものの、政府の追加経済対策や外需が当面の景気を下支えし、以降は緩やかな回復軌道を迎えるものと思われま。当社グループの関連する水処理業界においては、市場の縮小均衡による競争激化や業界再編の動向など、今後とも予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高169億50百万円(前期比5.0%増)、利益面については、引き続き個別プロジェクト管理の強化・徹底による収益確保に取り組み、営業利益12億40百万円(前期比21.4%増)、経常利益13億10百万円(前期比18.7%増)、当期純利益7億80百万円(前期比27.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億4百万円の計上があった一方、法人税等の支払額4億40百万円、配当金の支払額1億50百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、当連結会計年度末には49億37百万円(前期比7.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億76百万円(前期は16億84百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億4百万円の計上があった一方、法人税等の支払額4億40百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、82百万円(前期は52百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円があった一方、関係会社出資金の売却による収入25百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億62百万円(前期は1億21百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円、リース債務の返済による支出6百万円及び長期未払金の返済による支出4百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.6	46.7	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	36.7	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、1,000倍を超えるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と認識しております。当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び財政状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり7円00銭とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり7円00銭の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

⑨ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場や中東市場への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

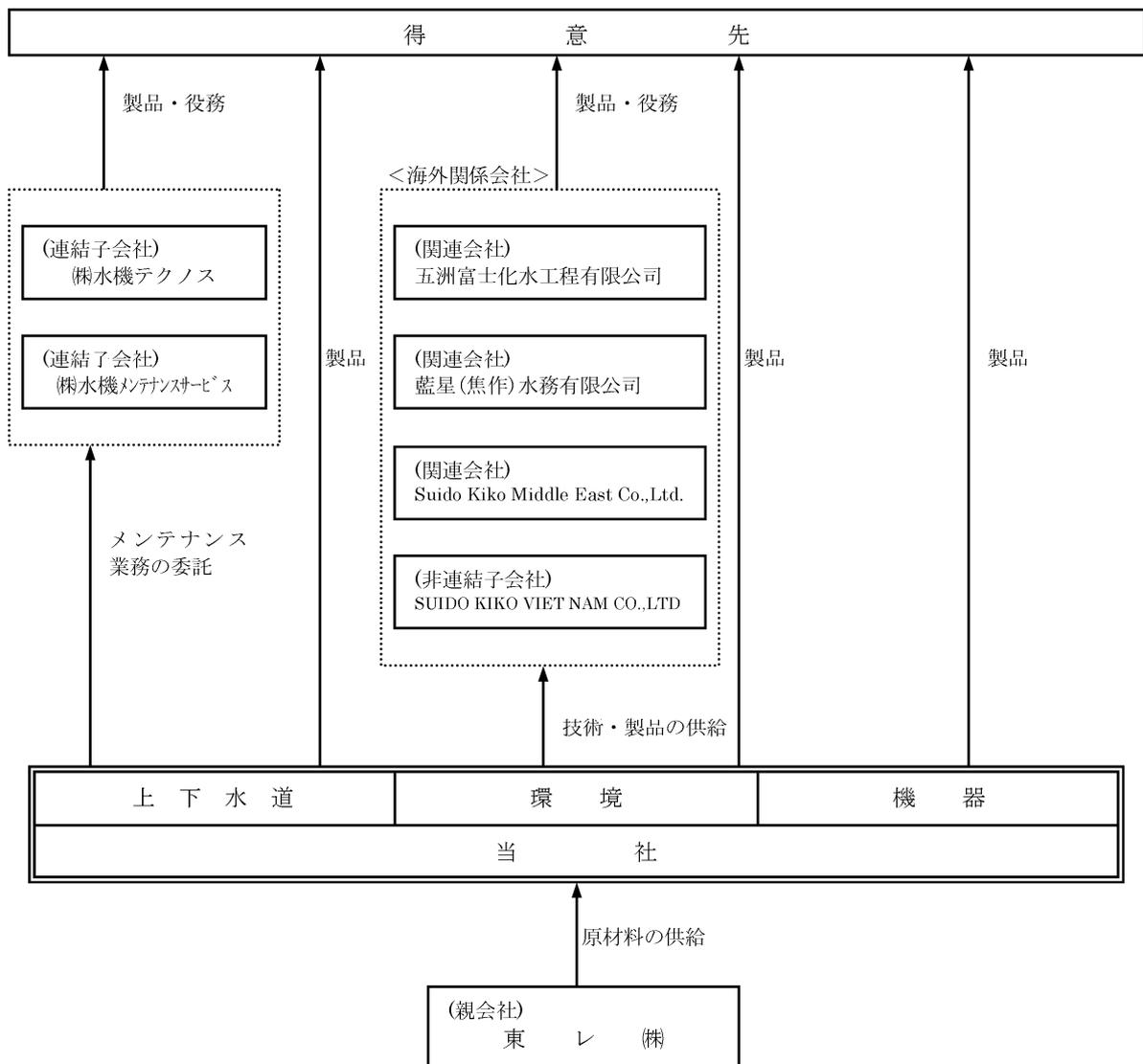
当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売	当社 （株）水機テクノス （株）水機メンテナンスサービス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売	当社 五洲富士化水工程有限公司 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co., Ltd. SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売	当社

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. (株)水機メンテナンスサービスは、平成26年4月に(株)水機テクノスを存続会社とする吸収合併をしております。
2. 平成26年3月にSUIDO KIKO VIET NAM CO., LTDを設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、水処理総合エンジニアリングのパイオニアとして「生活環境の充実・整備に貢献することを社会的使命」に掲げ、水処理技術を基軸とした事業展開を行っております。また、顧客満足重視の経営を推進するとともに、より高品質、かつ安全な技術・製品の開発や省エネ・省資源に積極的に取り組むことにより、産業社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率化の視点から売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する水処理業界は、官需市場において公共事業削減等を背景に市場環境が激変しており、加えて地方自治体における財政難や公共工事のコスト縮減策の浸透も相まって、引き続き市場規模が縮小しております。また、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化により、受注・売上の減少や収益の悪化を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的にも非常に厳しい状況が予想されております。

このような経営環境下において、当社グループは以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

主力の上下水道事業については、これまでに築き上げた強固な事業基盤を堅持する方針のもと、当社グループの持つ強み、ブランド力を最大限に活かし、更なる事業機会の創出と競争力のある製品開発を進めます。また、新たなビジネスモデルとしてDBO、PFI等の大型案件受注に向けた取り組みを強化、メタウォーター(株)及び国際航業(株)との協業によるシナジー効果を発揮し、早期の成果創出を目指します。

環境事業については、国内は市場の伸び悩みや企業間の過当な競争が続いており、環境変化に適応した事業の再構築を早期に進めます。当社グループの強みである膜処理技術を活かした事業領域の選択と集中を図り、経営資源投入効果の最大化を目指します。一方、海外については、中長期的に成長が見込まれる中東・サウジアラビアを重要市場と位置付け、引き続き事業拡大を強力に推進するとともに、水需要の旺盛な東南アジアを次なるターゲットとして事業化に着手、成長への原動力に育てます。環境事業を「第二の事業の柱」へと拡大、当社グループの両輪とすることで、安定した強固な経営基盤の構築を目指します。

なお、当社グループは平成26年4月1日付をもって、O&M事業の一層の強化と拡大を図るため、グループ内の組織再編を行います。従来、水処理施設の運転管理については、当社及び(株)水機メンテナンスサービスが主体となり事業展開を行ってまいりましたが、今般、水処理メンテナンス子会社の(株)水機テクノスへ当該事業の全てを移管・統合いたしました。上下水道のインフラ整備が建設から維持管理主体へと移行するなか、経営資源の一元化によって効率性を高めるとともに、当社グループの信用力、技術力を最大限に活用した顧客サービスの提供を目指します。

当社グループは、経営環境が急速に変化するなか、これらの課題や施策に着実に取り組み、「水処理総合エンジニアリング企業」としてグループの更なる発展、業容の拡大に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である(株)水機テクノスに対し、水処理施設の運転管理事業を譲渡しております。また、当該事業譲渡とともに、(株)水機テクノスが存続会社となり、同じく当社100%子会社の(株)水機メンテナンスサービスを吸収合併しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,841
預け金	2,100	2,101
受取手形及び売掛金	5,787	6,698
商品及び製品	6	6
販売用不動産	36	35
仕掛品	259	134
原材料	321	307
立替金	368	963
繰延税金資産	227	314
その他	169	413
貸倒引当金	△4	△59
流動資産合計	11,785	13,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	915	943
機械装置及び運搬具(純額)	27	38
土地	858	858
その他(純額)	40	33
有形固定資産合計	1,841	1,873
無形固定資産	124	115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706	1,991
繰延税金資産	13	10
その他	139	128
投資その他の資産合計	1,859	2,130
固定資産合計	3,825	4,119
資産合計	15,611	17,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	4,942
未払法人税等	315	451
前受金	632	454
受注損失引当金	522	477
その他	1,199	1,779
流動負債合計	6,634	8,105
固定負債		
繰延税金負債	40	24
退職給付引当金	1,584	—
役員退職慰労引当金	47	66
退職給付に係る負債	—	1,868
負ののれん	1	—
その他	17	7
固定負債合計	1,691	1,967
負債合計	8,325	10,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	3,749	4,212
自己株式	△7	△8
株主資本合計	7,226	7,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	118
為替換算調整勘定	45	192
退職給付に係る調整累計額	—	△197
その他の包括利益累計額合計	58	113
純資産合計	7,285	7,802
負債純資産合計	15,611	17,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,281	16,136
売上原価	12,619	12,809
売上総利益	3,661	3,327
販売費及び一般管理費	2,443	2,305
営業利益	1,218	1,021
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	98	36
負ののれん償却額	15	1
為替差益	20	14
保険解約返戻金	50	—
その他	8	18
営業外収益合計	211	95
営業外費用		
支払保証料	10	12
貸倒損失	8	—
その他	8	0
営業外費用合計	27	13
経常利益	1,401	1,104
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	24	—
特別損失合計	25	6
税金等調整前当期純利益	1,376	1,104
法人税、住民税及び事業税	338	606
法人税等調整額	△230	△115
法人税等合計	108	491
少数株主損益調整前当期純利益	1,267	612
当期純利益	1,267	612

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,267	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	105
持分法適用会社に対する持分相当額	75	147
その他の包括利益合計	161	252
包括利益	1,428	865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,428	865
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	2,589	△7	6,067
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
当期純利益			1,267		1,267
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,160	△0	1,159
当期末残高	1,947	1,537	3,749	△7	7,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△73	△29	△103	5,963
当期変動額				
剰余金の配当				△107
当期純利益				1,267
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	75	161	161
当期変動額合計	86	75	161	1,321
当期末残高	12	45	58	7,285

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	3,749	△7	7,226
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			612		612
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	462	△0	462
当期末残高	1,947	1,537	4,212	△8	7,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	45	—	58	7,285
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					612
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	147	△197	55	55
当期変動額合計	105	147	△197	55	517
当期末残高	118	192	△197	113	7,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	1,104
減価償却費	85	89
負ののれん償却額	△15	△1
減損損失	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	55
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	286	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	18
受取利息及び受取配当金	△18	△24
為替差損益 (△は益)	△3	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△36
保険解約損益 (△は益)	△50	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	982	△911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△305	978
前受金の増減額 (△は減少)	△205	△178
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59	59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122	270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△291	△899
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	197	299
その他	2	△24
小計	1,718	976
利息及び配当金の受取額	25	35
法人税等の支払額	△71	△440
法人税等の還付額	12	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684	576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△13
定期預金の払戻による収入	414	12
有価証券の償還による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△45	△86
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△77	△30
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
関係会社出資金の売却による収入	—	25
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	8	6
保険積立金の解約による収入	50	—
敷金の差入による支出	△5	△5
敷金の回収による収入	2	3
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△6
長期未払金の返済による支出	△8	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△107	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,511	330
現金及び現金同等物の期首残高	3,095	4,607
現金及び現金同等物の期末残高	4,607	4,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)水機テクノス

(株)水機メンテナンスサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD

SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

五洲富士化水工程有限公司

藍星（焦作）水務有限公司

Suido Kiko Middle East Co., Ltd.

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました富化国際貿易（上海）有限公司は、当社が保有する出資持分の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,868百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が197百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」は、上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造・販売をしております。「環境事業」は、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造・販売をしております。「機器事業」は、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,247	1,125	895	16,268	13	—	16,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,247	1,125	895	16,268	13	—	16,281
セグメント利益又は損失 (△)	1,217	△88	81	1,210	7	—	1,218
その他の項目							
減価償却費	67	6	9	83	1	—	85

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,515	753	855	16,124	12	—	16,136
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,515	753	855	16,124	12	—	16,136
セグメント利益又は損失 (△)	1,048	△129	96	1,015	6	—	1,021
その他の項目							
減価償却費	70	5	11	87	1	—	89

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	—	—	—	—	24

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△15	—	—	—	—	△15
当期末残高	△1	—	—	—	—	△1

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△1	—	—	—	—	△1
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円65銭	1株当たり純資産額	363円83銭
1株当たり当期純利益	59円08銭	1株当たり当期純利益	28円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,267	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,267	612
期中平均株式数(千株)	21,449	21,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 連結受注高及び売上高

(1) セグメント別受注高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
上下水道	13,441	87.8	15,679	88.6	11,868	94.5
環境	955	6.2	1,151	6.5	659	5.2
機器	910	6.0	861	4.9	35	0.3
合計	15,307	100.0	17,692	100.0	12,564	100.0

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減額 (率)
	金額	構成比	金額	構成比	
上下水道	14,247	87.5	14,515	89.9	267 (1.9)
環境	1,125	6.9	753	4.7	△372 (△33.1)
機器	895	5.5	855	5.3	△40 (△4.5)
その他	13	0.1	12	0.1	△1 (△7.8)
合計	16,281	100.0	16,136	100.0	△145 (△0.9)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284	2,228
預け金	2,100	2,100
受取手形	235	303
売掛金	4,042	4,974
商品及び製品	6	5
販売用不動産	36	35
仕掛品	187	128
原材料	321	307
前渡金	21	17
前払費用	32	26
短期貸付金	71	372
未収入金	52	327
立替金	368	963
繰延税金資産	186	275
その他	62	37
貸倒引当金	△3	△60
流動資産合計	10,006	12,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	895	925
構築物	18	17
機械及び装置	26	36
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	21	19
土地	858	858
リース資産	12	8
有形固定資産合計	1,834	1,866
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	12	95
その他	85	0
無形固定資産合計	105	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,238
関係会社株式	57	57
関係会社出資金	268	253
長期貸付金	23	16
その他	111	102
投資その他の資産合計	1,584	1,668
固定資産合計	3,524	3,637
資産合計	13,530	15,682

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,485	719
電子記録債務	—	816
買掛金	1,449	2,368
リース債務	4	4
未払金	269	377
未払費用	196	292
未払法人税等	307	447
未払消費税等	—	301
前受金	605	408
預り金	67	408
前受収益	2	—
仮受金	431	227
受注損失引当金	519	474
その他	7	6
流動負債合計	5,347	6,853
固定負債		
リース債務	8	4
繰延税金負債	27	1
退職給付引当金	1,540	1,622
役員退職慰労引当金	45	57
その他	6	2
固定負債合計	1,627	1,688
負債合計	6,974	8,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	1,862	2,342
利益剰余金合計	3,065	3,545
自己株式	△7	△8
株主資本合計	6,543	7,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	118
評価・換算差額等合計	12	118
純資産合計	6,555	7,140
負債純資産合計	13,530	15,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,042	12,919
売上原価	10,050	10,242
売上総利益	2,991	2,676
販売費及び一般管理費	1,871	1,724
営業利益	1,119	952
営業外収益		
受取利息	9	9
有価証券利息	—	5
受取配当金	87	79
受取家賃	24	25
為替差益	20	14
その他	5	12
営業外収益合計	146	147
営業外費用		
支払保証料	10	12
貸倒損失	8	—
その他	8	0
営業外費用合計	27	12
経常利益	1,239	1,086
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	24	—
事業譲渡損	—	2
特別損失合計	25	8
税引前当期純利益	1,213	1,078
法人税、住民税及び事業税	283	571
法人税等調整額	△196	△122
法人税等合計	87	448
当期純利益	1,125	629

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	844	2,047	△7	5,524
当期変動額									
剰余金の配当						△107	△107		△107
当期純利益						1,125	1,125		1,125
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,018	1,018	△0	1,018
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	1,862	3,065	△7	6,543

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73	△73	5,451
当期変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			1,125
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86	86	86
当期変動額合計	86	86	1,104
当期末残高	12	12	6,555

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	1,862	3,065	△7	6,543
当期変動額									
剰余金の配当						△150	△150		△150
当期純利益						629	629		629
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	479	479	△0	478
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,342	3,545	△8	7,021

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	12	12	6,555
当期変動額			
剰余金の配当			△150
当期純利益			629
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	105	105
当期変動額合計	105	105	584
当期末残高	118	118	7,140

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。